

新たな地域づくりへ向けた諸方策を提言

市町村合併に伴う 新生活圏づくり 調査特別委員会

市町村合併に伴う新生活圏づくり調査特別委員会は、昨年第一回定例会で設置され、一年以上にわたり延べ一九回の委員会を開催しました。この間、市町村合併関連議案について幅広い観点から審査を行うとともに、県民の目線に立ち、「合併して良かった」と思われるような新たな地域づくりに向けた諸方策のあり方について精力的な審議を重ねてきました。五月二五日及び六月一七日の委員会で、調査結果報告書を取りまとめ、定例会最終日に、青木末三郎委員長から調査

結果の報告が行われまし
た。
新たな地域
づくりへ向け

た諸方策
― 施策の方向
住民に最も身近な市町

村を中心とした行政体制を整備することが不可欠であり、県の役割は、広域性・専門性・先導性の高い事務や市町村に関する連絡調整・支援等に重点化する必要がある。
二 具体的施策の提言

①合併後の県行政のあり方
権限移譲や人事交流の推進、出先機関の再編など一六項目
②合併後の新たな地域づくりのあり方
広域交通ネットワーク

クの整備や県内外市町村の一層の広域連携、地域文化や歴史の保存・継承など四五項目
今後の新たな枠組みづくりに向けての提言
①県議会の意見も聴きながら、本県における市町村のあるべき姿を改めて検討すべき。
②合併推進に向けた財政支援措置の拡充につい

て国への働きかけを行うとともに、県においても、新たな支援を行い、合併推進の環境を整備すべき。
③県と市町村の連携・協働による地域特性を活かした地域づくりについて、県議会議員等の参加の下に定期的に協議していく場をつくる必要がある。

活力に満ち元気になるための 県づくり方針などを提言

新たな県総合計画 調査特別委員会

これまで新たな県総合計画の基本的な方向のあり方について精力的に調査を進めてきましたが、六月二〇

日の第八回委員会にて、委員書のとりまとめ、定例会最終日に、長谷川大紋委員長から調査結果の報告が行われました。

【調査結果報告】

・短期(五年)の基本計画

この第八回委員会にて、委員書のとりまとめ、定例会最終日に、長谷川大紋委員長から調査結果の報告が行われました。

・以下が重要
コンパクトで、県民に「わかりやすく愛読される総合計画づくり」
インパクトのある明確な目標を国内外に強力に発信し、「強い指針性を持つ総合計画づくり」
・短期(五年)の基本計画

とした「社会環境の変化に柔軟に対応できる総合計画づくり」
・新計画の実効性を高めるため、責任の所在、期限や財源、数値目標等を明示した経営戦略的な計画づくり
政策の基本的方向についての提言

①先端産業地域の形成、企業誘致
②交通ネットワーク基盤の活用
③少子・高齢化対策の推進
④農業改革の推進
⑤教育改革の推進
⑥霞ヶ浦浄化の推進
⑦防災・治安対策の推進

原子力政策の課題を講演
定例会最終日の六月二二日に、原子力委員会委員長近藤駿介氏を招いて、県

近藤委員長からは、「原子力政策の当面する課題」と題して、現在策定中の原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画の構成並びにその概要等について、貴重な講話をいただきました。また、議員からも活発な質疑が行われました。

県出資団体等調査特別委員会を設置

県出資団体は、経営状況の悪化など多くの問題が顕在化しており、特別会計や企業会計の中には、多額の借金や一般会計からの繰入れが恒常化しているものもあります。そこで、出資団体や特別会計・企業会計の今後のあり方を調査するため、六月二二日の本会議で、「県出資団体等調査特別委員会」を設置しました。委員構成は一六人で次のとおりです。
委員長 海野 透

副委員長 小川 一成
委員 鈴木 徳穂
山岡 恒夫
長谷川 大紋
西條 昌良
坪井 透

委員 白田 信夫
飯野 重男
粕田 良一
長谷川 典子
森田 悦男
今 一男
川口 浩
足立 寛作
大内 久美子

活用調査特別委員会」を設置しました。委員構成は一五人で次のとおりです。
委員長 桜井 富夫
副委員長 武藤 均
委員 福地 源一郎
松浦 英一
潮田 龍雄
小田 真代
山口 武平
錦織 孝一
荻津 和良
関 宗長
藤井 正孝
白井 平八郎
半村 登
細田 武司
鈴木 孝治

百里飛行場活用調査特別委員会を設置

百里飛行場の民間共用化にあたっては、単なる利用客の確保にとどまらず、空港を活用して如何に本県の振興・活性化につなげるかという認識に立って、各

分野の振興政策に位置付けることが重要となつていま

分野の振興政策に位置付けることが重要となつていま

お知らせ

次回の、平成17年第3回定例会県議会は、9月29日から10月24日までの26日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
9.29	木	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
30	金	議案調査
10.1	土	
2	日	
3	月	議案調査
4	火	議会運営委員会 本会議(代表質問・質疑)
5	水	議会運営委員会 本会議(代表質問・質疑)
6	木	議案調査
7	金	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
8	土	
9	日	
10	月	
11	火	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
12	水	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑 議案常任委員会付託)
13	木	常任委員会
14	金	常任委員会
15	土	
16	日	
17	月	議会運営委員会 本会議(予算関係議案常任委員 員長報告・予算関係議案再付託)
18	火	予算決算特別委員会
19	水	予算決算特別委員会
20	木	県出資団体等調査特別委員会
21	金	百里飛行場活用調査特別委員会
22	土	
23	日	
24	月	議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)



原子力委員会の近藤委員長



前全国都道府県議会議長会議事調査部長招き

県議会制度改革の勉強会

定例会初日の六月八日、前全国都道府県議会議長会議事調査部長の野村稔氏を招いて、「都道府県議会制度研究会中間報告について」と題して勉強会を開催しました。

研究会の委員として中間報告の作成に携わってこられた野村氏は、議長への議会招集権の付与など議会制度改革全般について、具体的な事例を挙げながら、わかりやすく説明し、本県議会のあり方を考える上で、大変参考になりました。